

2025年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年8月6日

上場会社名 三菱製紙株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3864 URL <https://www.mpm.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 木坂 隆一
 問合せ先責任者 (役職名) 企画管理本部 企業戦略部長 (氏名) 山田 大輔 (TEL) 03-5600-1488
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第1四半期の連結業績(2024年4月1日~2024年6月30日)
(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第1四半期	45,003	△8.7	△70	—	354	△77.2	△23	—
2024年3月期第1四半期	49,317	1.5	326	—	1,550	131.8	917	—

(注) 包括利益 2025年3月期第1四半期 266百万円(△83.7%) 2024年3月期第1四半期 1,637百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期第1四半期	△0.54	—
2024年3月期第1四半期	20.96	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期第1四半期	232,691	90,785	39.0
2024年3月期	235,380	90,954	38.6

(参考) 自己資本 2025年3月期第1四半期 90,761百万円 2024年3月期 90,932百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00
2025年3月期	—	—	—	—	—
2025年3月期(予想)	—	0.00	—	10.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日~2025年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	94,000	△2.8	2,500	25.3	2,500	△29.1	1,500	△8.5	34.19
通期	197,000	1.8	8,000	47.9	8,000	12.7	8,000	91.8	182.33

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 有
新規 一社(社名) 、除外 5社(社名) 新北菱林産株式会社ほか4社

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年3月期1Q	44,741,433株	2024年3月期	44,741,433株
② 期末自己株式数	2025年3月期1Q	926,647株	2024年3月期	950,850株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2025年3月期1Q	43,796,576株	2024年3月期1Q	43,748,587株

(注) 当社は、役員報酬BIP信託を導入しており、信託が所有する当社株式は「(4) 発行済株式数(普通株式)」において自己株式として取り扱っております。

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は : 無
監査法人によるレビュー

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(会計方針の変更)	9
(会計上の見積りの変更)	9
(四半期連結貸借対照表関係)	9
(セグメント情報等の注記)	10
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における当社グループを取り巻く環境は、個人消費の回復やインバウンド需要の増加などにより社会・経済活動は緩やかな回復基調となりました。一方で、先行きにつきましては、円安の常態化に加え、長期化するウクライナ紛争や中東情勢などの地政学リスクが原燃料価格に与える影響、世界的な金融引き締めに伴う影響及び中国の景気減速懸念など、依然として先行きの不透明な状況が続いております。

このような状況下、当社グループは、生産性向上やコスト削減に取り組み、販売面では新製品の拡販に努めました。

また、当社グループでは、企業価値向上を図るべく「中期経営計画」（2023年3月～2025年3月期）基本方針に沿って、以下の取り組みを実施しました。

①「選択と集中」、「新事業拡大」による収益力の強化

2024年4月1日付で当社と新北菱林産株式会社、京菱ケミカル株式会社、高砂紙業株式会社の子会社の統合や三菱製紙エンジニアリング株式会社と菱工株式会社、三菱王子紙販売株式会社と菱紙株式会社の子会社間の統合のグループ組織再編を実行し、効率化を進めました。さらに、2024年7月1日付けで当社とK J特殊紙株式会社との統合を行いました。継続してグループの組織変革を進め、収益性向上とコーポレートガバナンスの強化を図ってまいります。

② グリーン社会への貢献

当社グループの持続的な成長と中長期的企業価値の向上に向け、また、社会に貢献することを目指して、気候変動が事業に与えるリスク・機会の両面に関して、TCFD（気候関連財務情報開示タスクフォース）の提言に沿った情報開示を進めております。

CO2排出量削減の取り組みでは、GXリーグ（GX：グリーン・トランスフォーメーション）へ参画し、カーボンニュートラル社会の実現に向け、公約した2030年目標の達成に向けた取り組みを推進してまいります。

環境配慮型製品の拡販では、通販や外食テイクアウト等の紙袋用途で需要が堅調なクラフト紙やバリア紙の拡販を進めております。脱プラ・減プラ、安全かつ快適なグリーン社会の実現に貢献してまいります。

③ サステナビリティ向上のための組織変革

2023年4月に制定した「三菱製紙グループサステナビリティ基本方針」に則り、皆様からの信頼と共感を得ることを通じて企業価値の向上を図ると共に、さまざまな社会的課題の解決につなげ、サステナブルな社会の実現に貢献してまいります。当社グループのサステナビリティ推進活動のあり方について、株主の皆様にご体験を通してご理解いただくため「三菱製紙 ニッシー・カッシーの森」制度での植樹体験を予定しております。また、全てのステークホルダーの皆様にご理解いただくため、統合報告書においてより詳細な情報開示を進めてまいります。

当社グループでは昨年度に基幹システムを刷新しましたが、さらにデジタル化を推進し、業務効率化や作業安全強化のみならず、企業価値向上に資するDXにも取り組んでまいります。

当第1四半期連結累計期間の連結売上高は450億3百万円（前年同四半期比8.7%減）となりました。

損益面では、グループ組織再編による労務費削減等のコストダウン効果はあったものの、数量減少の影響が大きく、連結営業損失は7千万円（前年同四半期は連結営業利益3億2千6百万円）、連結経常利益は3億5千4百万円（前年同四半期比77.2%減）、親会社株主に帰属する四半期純損失は2千3百万円となりました。

セグメントごとの経営成績は、次の通りとなりました。

(単位：百万円)

		売上高			営業利益 (△は損失)		
		2024年3月期 第1四半期	2025年3月期 第1四半期	増減率 (%)	2024年3月期 第1四半期	2025年3月期 第1四半期	増減率 (%)
報告 セグメント	機能商品	26,108	22,778	△12.8	898	830	△7.5
	紙素材	23,903	22,786	△4.7	△584	△860	—
	計	50,012	45,565	△8.9	313	△29	—
その他		1,133	1,087	△4.1	23	△12	—
計		51,145	46,652	△8.8	337	△42	—
調整額 (注)		△1,827	△1,648		△11	△28	
合計		49,317	45,003	△8.7	326	△70	—

(注) 調整額は主として内部取引に係るものです。

(機能商品事業)

機能材関連製品では、蓄電デバイス用セパレータ、リライトメディア、エアフィルター等の販売金額は前年を上回りました。また、テープ原紙は国内外向けともに堅調に推移し、販売数量、販売金額ともに前年を上回りました。一方で、水処理膜基材は顧客の品質要求の変化や中国市場における競争激化により販売金額は前年を下回りました。化粧板原紙は輸出向け需要減少の影響により、販売数量、販売金額ともに前年を下回りました。

イメージング関連製品では、インクジェット関連で画像出力や印刷向け需要減少の影響により、販売数量、販売金額ともに前年を下回りました。ノーカーボン紙、PPC用紙は需要減少により、販売数量、販売金額ともに前年を下回りました。感熱紙はPOS市場用途の需要取り込みにより販売数量、販売金額ともに前年を上回りました。

ドイツ事業は、フランスブルク工場売却に伴い、販売数量、販売金額ともに前年を下回りました。

この結果、機能商品事業全体としては、減収減益となりました。

機能材関連製品では、水処理膜基材において顧客の要求品質に着実に応えるとともに、成長分野である工業用途及び海水淡水化プラント用途の需要獲得に取り組んでまいります。テープ原紙は海外向けの増販に今後も注力してまいります。化粧板原紙や壁紙用裏打紙の銘柄別バランスの最適化、生産効率の改善等により収益の安定化をはかってまいります。

イメージング関連製品では、大型ポスター・ラベル用途や産業用インクジェット用紙の増販、アジア新興国向けへの拡販に取り組んでまいります。感熱紙は引き続きPOS市場用途の拡販を促進させ、PPC用紙のFSC認証紙製品などの環境配慮型高付加価値品の拡大により収益の安定化を図ってまいります。

ドイツ事業は、さらなる事業構造改革を推進し、収益の安定化を図ってまいります。

(紙素材事業)

印刷用紙の国内市場は、需要減少が続き販売数量、販売金額ともに前年を下回りました。輸出は円安の市場環境下、販売数量、販売金額ともに前年を上回りました。

市販パルプにつきましては、海外市況の回復に伴い輸出向け販売を拡大した結果、販売数量、販売金額ともに前年を上回りました。

この結果、紙素材事業は減収減益となりました。

印刷用紙に関しては価格維持、需要動向に応じた生産体制最適化と在庫水準適正化の取り組みを継続するとともに、市販パルプは市況の動向を踏まえ拡販に注力してまいります。

包装紙では環境意識の高まりを背景に脱プラ・減プラ需要が堅調で、当社クラフトコート紙は印刷性が高く評価され採用実績を積み重ねており、ラインアップを拡充して増販してまいります。さらに八戸・北上両工場のシナジー効果発現とコストダウン追求により生産体制の効率化に取り組み、事業基盤を一層強固にしております。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の資産は、現金及び預金、売掛金等の減少により前連結会計年度末に比べ26億8千8百万円減少し、2,326億9千1百万円となりました。

負債は、短期借入金や未払法人税等の減少等により前連結会計年度末に比べ25億1千9百万円減少し、1,419億6百万円となりました。

純資産は、退職給付に係る調整累計額や利益剰余金の減少等により前連結会計年度末に比べ1億6千9百万円減少し、907億8千5百万円となりました。

自己資本比率は、前連結会計年度末に比べ0.4ポイント増加し、39.0%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年3月期の連結業績予想につきましては、2024年5月13日に公表いたしました内容から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,009	7,436
受取手形	10,493	10,708
売掛金	37,642	35,553
商品及び製品	23,092	21,414
仕掛品	6,744	6,937
原材料及び貯蔵品	12,007	15,147
その他	1,981	2,547
貸倒引当金	△40	△40
流動資産合計	101,930	99,704
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	17,327	17,062
機械装置及び運搬具（純額）	30,866	30,103
土地	20,317	20,428
建設仮勘定	1,018	1,401
その他（純額）	1,771	1,657
有形固定資産合計	71,301	70,652
無形固定資産		
その他	1,954	1,810
無形固定資産合計	1,954	1,810
投資その他の資産		
投資有価証券	26,376	27,383
退職給付に係る資産	31,680	31,288
その他	2,215	1,924
貸倒引当金	△78	△72
投資その他の資産合計	60,194	60,524
固定資産合計	133,450	132,987
資産合計	235,380	232,691

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	24,779	24,732
電子記録債務	4,607	4,695
短期借入金	62,026	61,281
未払法人税等	1,261	414
その他	11,596	11,222
流動負債合計	104,272	102,347
固定負債		
長期借入金	22,281	22,268
株式給付引当金	114	132
役員退職慰労引当金	36	5
退職給付に係る負債	6,855	6,366
資産除去債務	939	939
その他	9,925	9,846
固定負債合計	40,153	39,558
負債合計	144,425	141,906
純資産の部		
株主資本		
資本金	36,561	36,561
資本剰余金	6,523	6,524
利益剰余金	17,336	16,866
自己株式	△416	△404
株主資本合計	60,005	59,547
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	9,399	10,050
為替換算調整勘定	763	845
退職給付に係る調整累計額	20,763	20,316
その他の包括利益累計額合計	30,926	31,213
非支配株主持分	22	23
純資産合計	90,954	90,785
負債純資産合計	235,380	232,691

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
売上高	49,317	45,003
売上原価	43,224	39,804
売上総利益	6,093	5,198
販売費及び一般管理費	5,767	5,269
営業利益又は営業損失(△)	326	△70
営業外収益		
受取利息	3	4
受取配当金	245	226
持分法による投資利益	17	62
為替差益	1,034	297
その他	140	96
営業外収益合計	1,440	687
営業外費用		
支払利息	177	225
その他	38	36
営業外費用合計	216	262
経常利益	1,550	354
特別利益		
固定資産処分益	0	68
退職給付制度終了益	-	50
投資有価証券売却益	1	-
特別利益合計	1	118
特別損失		
固定資産処分損	62	45
事業再構築費用	-	58
事業譲渡損	32	-
その他	9	43
特別損失合計	103	147
税金等調整前四半期純利益	1,448	325
法人税等	533	346
四半期純利益又は四半期純損失(△)	914	△20
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△2	2
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	917	△23

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	914	△20
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,470	650
為替換算調整勘定	△463	80
退職給付に係る調整額	△284	△446
持分法適用会社に対する持分相当額	0	2
その他の包括利益合計	722	287
四半期包括利益	1,637	266
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,639	263
非支配株主に係る四半期包括利益	△1	3

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。これによる四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前年四半期及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。これによる前年四半期の四半期連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表に与える影響はありません。

(会計上の見積りの変更)

退職給付に係る会計処理における数理計算上の差異の費用処理年数について、従業員の平均残存勤務期間が短縮したため、当第1四半期連結会計期間より費用処理年数を一部の連結子会社は9年~12年から7年~8年に変更しました。

この変更により、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ6百万円増加しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

(偶発債務)

当社白河事業所内の100%子会社、三菱製紙エンジニアリング株式会社白河事業所で製造した耐熱プレスボード製品に関して、測定データの一部改ざん、及び所定の検査の一部を実施せずに出荷していた事実が判明しました。将来の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。現時点では合理的に見積もることが困難なため、当第1四半期連結累計期間の連結財務諸表には反映しておりません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	機能商品 事業	紙素材 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	25,754	23,138	48,893	424	49,317	—	49,317
セグメント間の内部 売上高又は振替高	353	765	1,118	708	1,827	△1,827	—
計	26,108	23,903	50,012	1,133	51,145	△1,827	49,317
セグメント利益 又は損失(△)	898	△584	313	23	337	△11	326

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、エンジニアリング業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	機能商品 事業	紙素材 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	22,705	22,197	44,903	100	45,003	—	45,003
セグメント間の内部 売上高又は振替高	72	588	661	986	1,648	△1,648	—
計	22,778	22,786	45,565	1,087	46,652	△1,648	45,003
セグメント利益 又は損失(△)	830	△860	△29	△12	△42	△28	△70

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、エンジニアリング業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
減価償却費	2,044百万円	1,629百万円